

関東地方整備局におけるフレームワークモデル工事の試行

令和3年6月4日

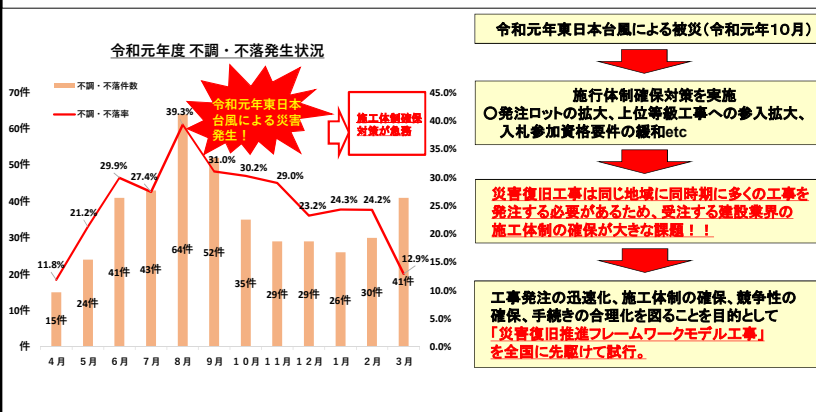
国土交通省 関東地方整備局
企画部技術調査課長 後閑 浩幸

本日の発表内容

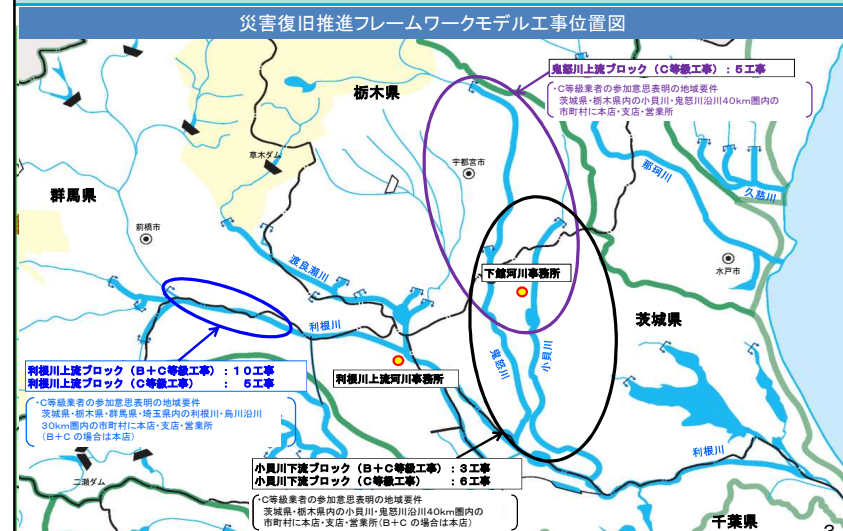
- 1 背景・目的
- 2 災害復旧推進フレームワークモデル工事の試行の概要
- 3 災害復旧推進フレームワークモデル工事の分析・評価
- 4 災害復旧推進フレームワークモデル工事の課題と対応方針
- 5 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の試行
～フレームワークモデル工事の通常工事への適用～
- 6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価
- 7 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の今後の課題と対応方針

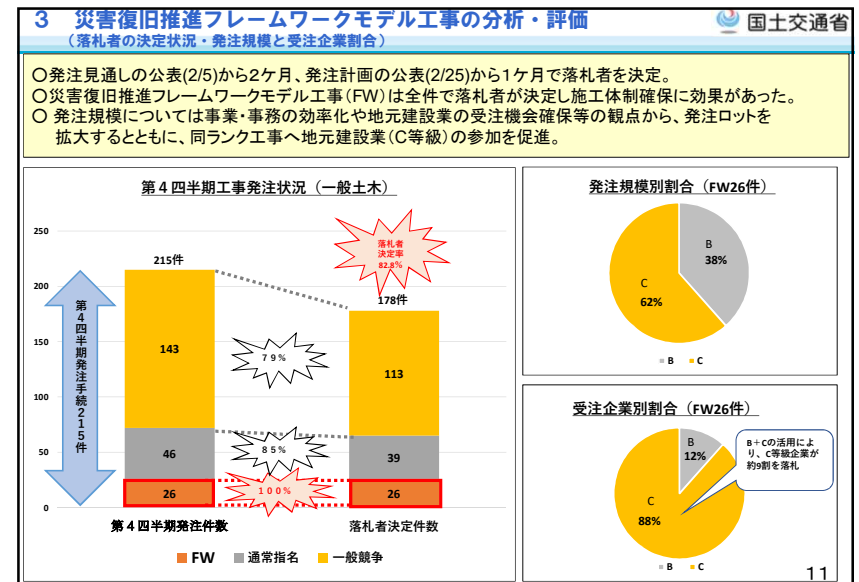
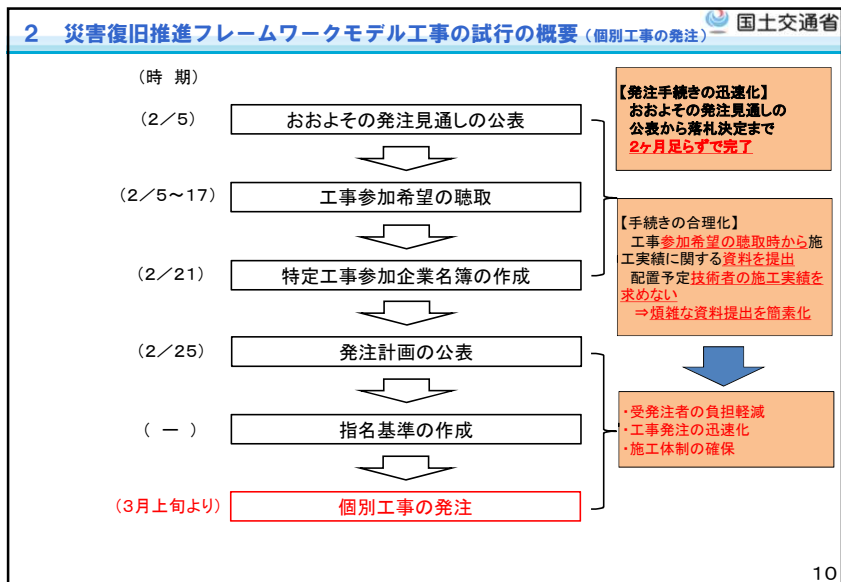
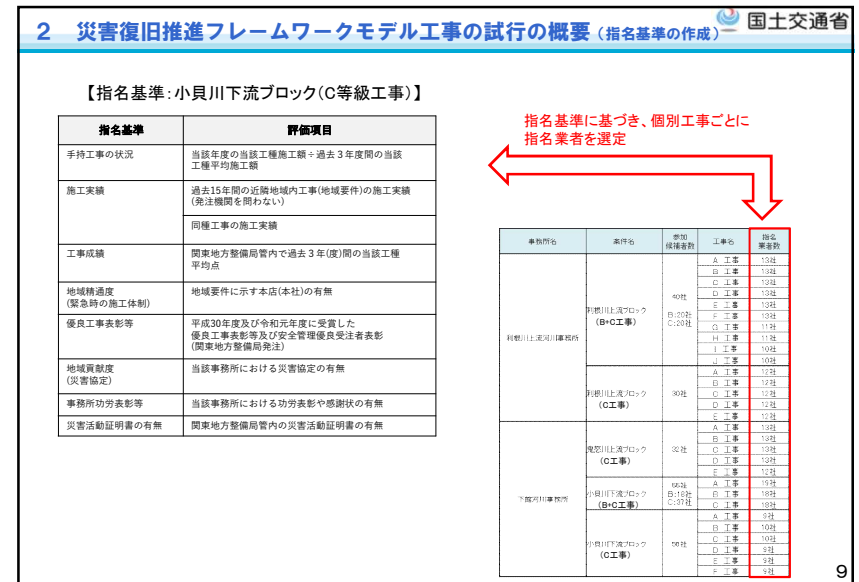
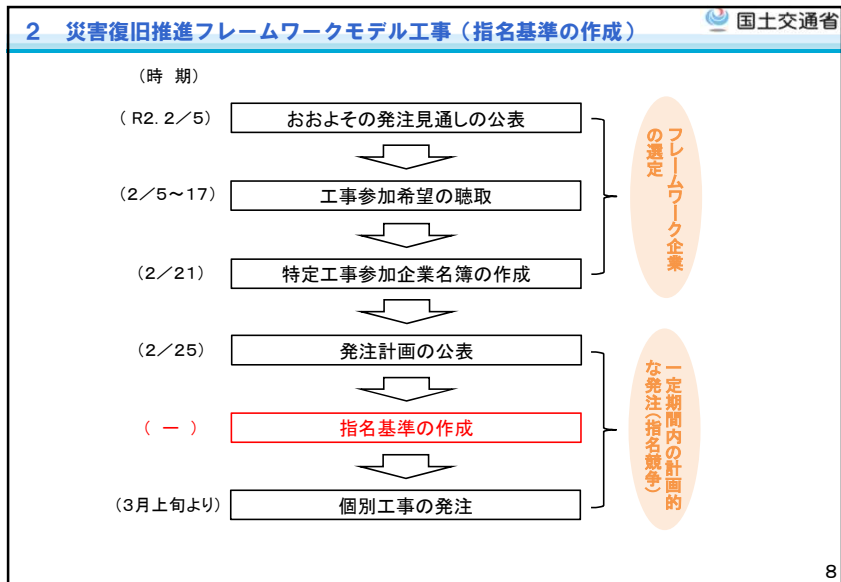
1 背景・目的（災害復旧推進フレームワークモデル工事の試行）

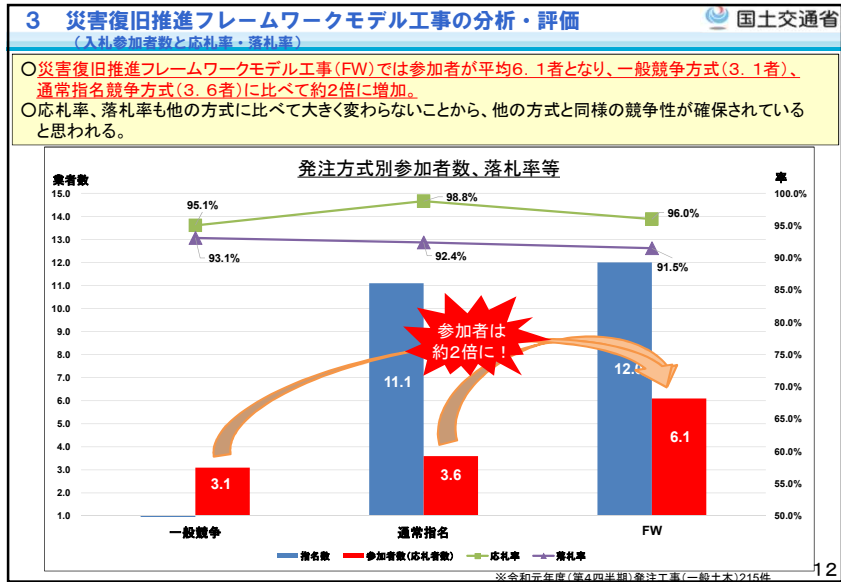
- 令和元年東日本台風の影響による災害発生により、被災地域に同時期に多くの工事を発注する必要があるため、受注する建設業界の施工体制の確保が大きな課題であった。
- このため、**関東地方整備局**では、工事発注の迅速化、施工体制の確保、競争性の確保、手続きの合理化を図ることを目的として「**災害復旧推進フレームワークモデル工事**」を全国に先駆けて試行。



2 災害復旧推進フレームワークモデル工事の試行の概要（実施箇所的位置図）







4 災害復旧推進フレームワークモデル工事の課題と対応方針

○**指名業者数のバラツキの緩和**
 ・2事務所管内の5ブロック、29件の工事で試行したが指名業者数が最小9者、最大19者と大きな差が生じた。
 ・指名回数も1回のみブロック、複数回指名したブロックもある。
 ⇒今後、公平性、競争性の観点から指名業者数の調整について検討が必要。

○**「地域の担い手」企業の受注機会への配慮**
 ・落札者決定方式は、低入札対策として施工体制審査のみを加算点とする総合評価落札方式を採用。
 ・「災害対応を担う地域の建設業者への配慮が不十分ではないか」との指摘を頂いた。
 ⇒総合評価落札方式に加算点として災害活動実績等の地域貢献度の評価を加えるなど、「地域の担い手」企業の受注機会への配慮について検討が必要。

○**災害復旧工事以外への試行対象の拡大等**
 ・近年、自然災害が多発化、激甚化していることを踏まえると、今後、ますます「地域の担い手」企業の役割は大きくなると考える。
 ⇒災害復旧工事から通常工事への適用の検討が必要。

⇒ 試行として、参加希望者は全社指名
 ⇒ 試行として、総合評価を災害活動実績で加算点10点
 ⇒ 試行として、通常工事(一般土木、維持修繕等)にも適用

5 フレームワークモデル工事(総合評価落札方式)の試行

フレームワークモデル工事の通常工事への適用

○関東地方整備局では、「災害復旧推進フレームワークモデル工事」を全国に先駆けて試行し、迅速な発注手続きと施工体制確保に寄与した。
 ○このため、R2年度より、不調・不落対策として施工体制の確保を図るため、通常工事へ適用し試行。対象は、競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。
 ○令和2年度より災害活動のインセンティブの向上を図るため災害活動実績を加算点10点とするフレームワークモデル工事(総合評価落札方式)として試行。

【災害復旧推進フレームワークモデル工事】

令和元年東日本台風による被災(令和元年10月)

災害復旧工事は同じ地域に同時期に多くの工事を発注する必要があるため、受注する建設業界の施工体制の確保が大きな課題!!

工事発注の迅速化、施工体制の確保、競争性の確保、手続きの合理化を図ることを目的として「災害復旧推進フレームワークモデル工事」を全国に先駆けて試行。(総合評価は施工体制評価点のみ)

令和元年度第4四半期に発注した26件全ての工事において契約締結

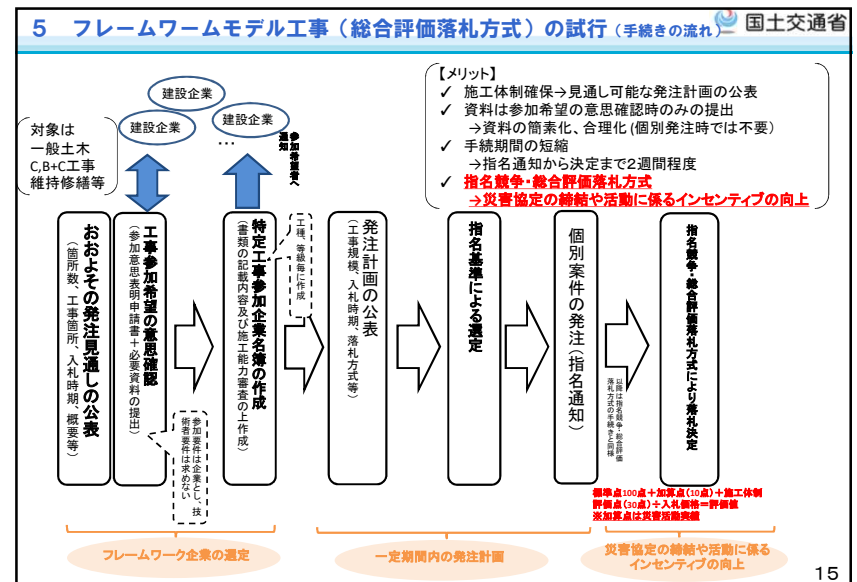
【フレームワークモデル工事(総合評価落札方式)】

令和2年度より通常工事(一般土木工事、維持修繕工事等)へ適用し試行! 対象は、競争参加者が少数と見込まれ技術的難易度が比較的低い工事。

総合評価において、災害活動実績で加算点10点とし、災害協定の締結や活動に係るインセンティブを向上

標準点 100点
加算点 10点
施工体制評価点 30点

※フレームワークモデル工事とは、該当する複数の工事について予め参加希望者の意思を確認し、指名基準により選定を行ったうえで指名競争入札を行う方式



5 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の試行

（実施箇所的位置図）

○令和2年5月より「フレームワークモデル工事(総合評価落札方式)」を通常工事(一般土木、維持修繕等)へ適用。
 ○総合評価落札方式は地域の担い手確保の観点から災害活動実績を加算点10点。
 ○12事務所16フレーム、56工事にて発注し、45工事で落札決定。(令和3年3月末時点で手続きが完了した工事)
 (①一般土木:12フレーム42工事 ②維持修繕:2フレーム6工事 ③AS舗装:1フレーム3工事 ④河川しゅんせつ:1フレーム6工事)

16

5 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の試行

（発注見通しの公表）

国土交通省 関東地方整備局

記者発表資料

甲府河川国道事務所の河川工事において「フレームワークモデル工事」による工事発注を試行します。

東関東自動車道及び国道51号湖東R.P.において「フレームワークモデル工事」による工事発注を試行します。

17

5 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の試行

（発注見通しの公表）

国土交通省 関東地方整備局

記者発表資料

関東地方整備局管内で初めて電線共同工事の「フレームワークモデル工事」による工事発注を試行します。

国道16号八王子バイパス耐震補強工事において「フレームワークモデル工事」による工事発注を試行します。

18

6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価

（落札者の決定状況・発注規模と受注企業割合）

○フレームワークモデル工事(総合評価落札方式)は競争参加者が少数と見込まれ、技術的難易度が比較的低い工事について適用し、約80%の落札者決定率となり施工体制確保に効果があった。
 (不調11件のうちA県で一般土木8件の不調が発生。)
 ○発注規模については事業・事務の効率化や地元建設業の受注機会確保等の観点から、発注ロットの拡大も実施し、同ランク工事へ地元建設業(C等級)の参加を促進。

令和2年度工事発注状況（全工種）

発注規模別割合（FW一般土木）：42件

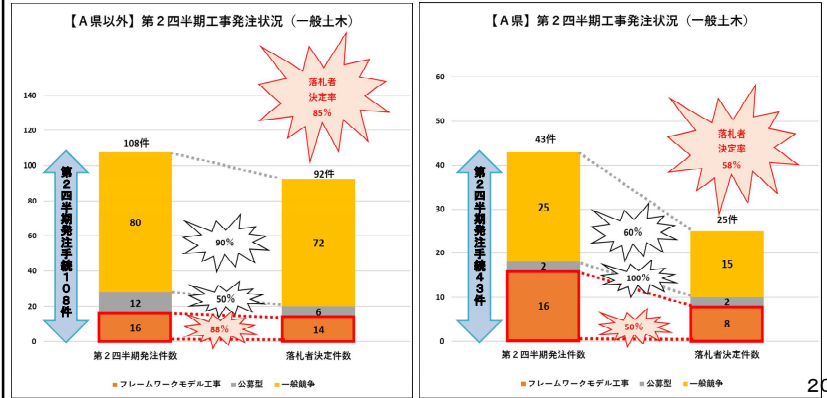
受注企業別割合（FW一般土木）：42件

19

6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価 国土交通省
（一般土木工事の契約状況）

○一般土木工事の契約状況では、一般競争で不調不落率の高いA県は、フレームワークモデル工事でも同様に不調不落率が高い結果となっている。
○その原因をFW参加企業、地元建設業協会からヒアリングした結果、“県の工事を受注し技術者が当てられないため辞退”、“協力業者が確保できないことから辞退”等の理由であった。

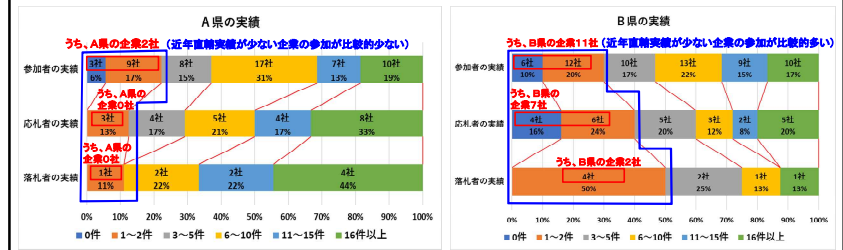
【フレームワークモデル工事を試行した都県における一般土木工事の契約状況】



6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価 国土交通省
（一般土木工事の契約状況）

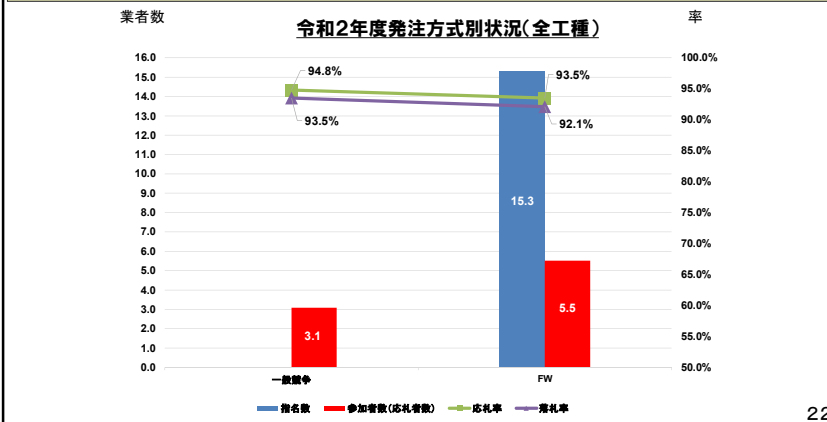
○フレームワークモデル工事の参加企業について直轄実績を分析したところ、A県については近年（過去3年）の直轄実績がない、または少ない企業の参加が他県に比べて少ない状況。

【フレームワークモデル工事の参加企業の過去3年（H29～R1）の直轄工事受注実績】



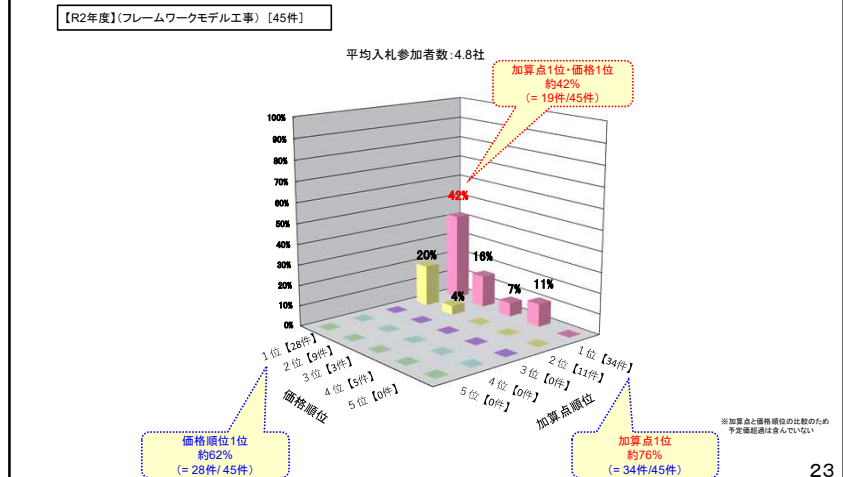
6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価 国土交通省
（入札参加者数と応札率・落札率）

○フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）では、指名は希望者全社とし運用し、参加者が平均5.5者となり、一般競争方式（3.1者）に比べて約2倍に増加。
○応札率、落札率も一般競争に比べて大きく変わらないことから、一般競争と同様の競争性が確保されていると思われる。



6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価 国土交通省
（落札者の総合評価の加算点、価格点の順位）

○加算点1位者が落札者となる割合は76%。価格順位1位者が落札者となる割合62%を上回っている。



6 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の分析・評価 国土交通省
 （参加業者へのアンケート結果）

● 試行結果

- 1) 参加申請時に技術者要件を求めないこと（落札決定後に技術者を配置）及び1位抜け方式にメリットを感じている。
- 2) 約89%が今後も参加したいという強い参加意欲を持っている。
- 3) 災害活動の加算点10点について、妥当と感じている企業55%と多い。

● 分析及び今後の方針

- 1) フレームワークモデル工事のメリットを感じている企業が多く、施工体制の確保を図るとともに、新規参入や地域担い手確保につながることから、試行を継続。
- 2) 災害活動の加算点10点について、試行を進めながら検討。

■ アンケート結果（R2年度のフレームワークモデル工事の参加者81社より回答、回答率：73.6%）

○ フレームワークモデル工事に参加した最も該当する理由として、参加申請時に技術者要件を求めないが約39%、1抜け方式のため受注できる可能性が高いが約22%を占めており、約61%がフレームワーク工事のメリットを感じている。

○ 参加申請時に技術者要件を求めないことについて、約90%が参加しやすいと感じている。

○ 災害活動の加算点10点について、約55%が妥当と感じている一方、約26%が妥当でないと感じている。

・ 地域を支える建設業の担い手確保の観点から日頃の災害活動実績を評価することは妥当と思う。

・ 災害活動実績のない企業にとっては、加算点10点が非常に高いハードルとなり、参加に躊躇することが多くなった。

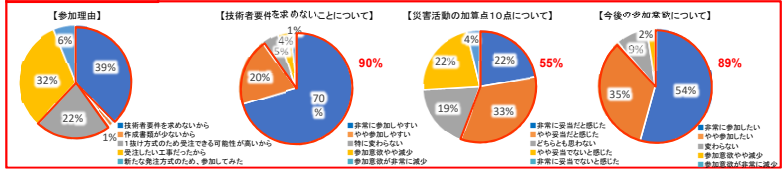
○ 今後の参加意欲について、約89%が参加したいと感じている。

○ 積算期間が短いという意見があった。

・ 業者見積を取らなければならないが期間の短さで対応して頂けない場合がある。

・ 指名通知から入札まで2週間くらいしかなく、積算期間が短すぎる。

企業の意見



7 フレームワークモデル工事（総合評価落札方式）の課題と対応方針 国土交通省

○ 施工体制の確保に効果

- ・ R2年度の試行の結果、施工体制の確保に効果があり、参加資格要件は企業の同種工事実績のみため業界からも参加しやすいとの意見。
- ・ このため、R3年度も不調・不落対策として引き続き積極的に試行を実施。

⇒ R3年度も50件で試行を実施予定

○ 直轄実績の少ない企業の参加促進

- ・ 参加資格要件は企業の同種工事実績のみであり総合評価も企業の災害活動実績のみであり、また、1位抜け方式のため直轄実績の少ない企業も参加しやすい方式である。
- ・ 地域によっては直轄工事の参加者、受注者が固定化されているため、直轄実績の少ない企業の参加の増加が期待されている。

⇒ 参加者、受注者の直轄実績を分析

○ 品質の確保

- ・ 今後、品質の確保の観点から完成した工事について工事成績評定の分析を実施。

⇒ 工事成績評定の分析を実施

○ 今後の課題と対応(案)

- ・ 直轄実績が少ない企業の参加が少ないことが不調不落の大きな要因の一つ。
 ⇒ 地元建設業協会との局、事務所とのコミュニケーションを図るとともに、参加企業数の増加に効果的な対策を検討。
- ⇒ 迅速な発注手続きと施工体制の確保に向けて、今後も「フレームワークモデル工事」（総合評価落札方式）の試行を継続し、応札・落札状況や業界の意見を踏まえ、内容を改善して参りたい。